

トランプ政権、再びキューバ締め付け政策を発表

29日、米国のティラーソン国務長官は、声明で「キューバ政府が在キューバ大使館員の安全を保障するまで、大使館には緊急要員に限り駐在させ、大使館員を60%削減する。それに伴い、キューバ市民へのビザの発行は無期限に停止する。さらに米国市民には、キューバへの渡航を自粛するように警告する。ただし外交関係は維持する」と、発表しました。理由は、昨年末から在キューバ米国大使館員が原因不明の音響攻撃を受け、21名が難聴、めまい、頭痛、精神疾患などの病気となり、キューバ政府に対処を要求していたが、対策が取られなかったからとのこと。

しかし、キューバ政府は、問題が報告されて以来、一貫してキューバ側の責任ではないと関与を否定し、3日前の26日のティラーソン＝ロドリゲス外相会談で、双方が協力して事実の究明にあたるよう提案していました。キューバ政府は、29日控えめな抑制した調子で、「米国政府の決定は、急ぎすぎた決定である。キューバは、一貫して1961年の外交関係に関するウィーン条約を遵守している。国務長官の声明そのものの中で『調査官は、だれに責任があるか、あるいは攻撃の原因は何かを特定できなかつたと述べているではないか』と反論しました。

現時点で、2016年の7月のオバマ前政権との国交回復後、両国の国交正常化が進められ、米国からの訪問客も5倍以上の60万人に増え、キューバ政府は、一層の関係正常化を提案しているところです。したがって、キューバ政府は、音響攻撃で何も利益を得るものでなく、関与は考えられません。それゆえ、キューバ政府は、事態の究明のため、FBI調査官などのキューバ派遣を何度も要請してきたのです。

米国側の背景としては、本年7月、トランプ大統領が、今後、中南米政策をフロリダ州選出の対キューバ最強硬派、キューバ系米国人のマルコ・ルビオ共和党上院議員に任せることにしたことがあります。同議員は、9月初めのハリケーン・イルマでキューバが甚大な被害を受け（おそらくはGDPの6%以上と筆者推定）、キューバ経済が厳しい状況に直面しているのを見て、キューバ経済を締め上げる好機と考えてこの政策を打ち出したものでしょう。

現在、米国からは、キューバ系米国人が里帰りして年間33万人、米国人が29万人キューバを訪問しています。このうち、米国人が半数訪問を止めれば2億ドル以上の減収となるでしょう。これは、総輸出額の1%強にあたります。現在、キューバは、外貨事情がひつ迫し、通常貿易取引の支払いにも2~3カ月の遅れが出ているときだけに影響は小さくありません。

もう一つのビザの発給の停止は、キューバから米国には年間 10 万人以上が訪問します。また、1994 年の両国の移民協定により、米国は毎年 2 万人以上のキューバ人の移住を認めてきました。この移民協定に基づく移住ビザの発給を米国政府は、安全バルブを操作するように、キューバが経済的に困っているときには、発給を遅らせ、国内の緊張を高めることに利用してきました。今回の、音響攻撃を口実とした、ビザの発給の無期限停止は、国内の不満分子の不満をかきたてるものとなり、緊張を高めるものとなるでしょう。

こうした米国のキューバ干渉政策は、歴史的に破たんして、オバマ政権は国交を回復したのですが、トランプ政権は、カストロ政権打倒のために、またもや古い政策を持ち出してきたのです。しかし、今回の姑息な政策は、キューバ政府・国民をはじめ、国際的にも厳しい批判を受けるものとなるでしょう。

(2017 年 9 月 30 日 新藤通弘)